

証 明 書 *1

〇〇年〇〇月〇〇日付け〇〇株主総会の第〇号議案につき、議決権を行使することができた株主のうち、総議決権数（当該議案につき、議決権を行使することができる全ての株主の有する議決権の数の合計をいう。以下同じ。）に占める各株主が有する議決権の数の割合が高いことにおいて上位となる10名の株主は、別添「有価証券報告書」の「大株主の状況」欄*2に記載した株主であり、その株主の氏名又は名称、住所、保有株式数は、同欄に記載したとおりであることを証明します。

また、同報告書に記載した各株主の議決権数及び総議決権数に占める割合は、次のとおりであることを証明します。

	氏名又は名称 *3	議決権数	議決権数の割合
1	A株式会社	200,000	10.0%
2	B株式会社	100,000	5.0%
3	C株式会社	80,000	4.0%
4	D株式会社	70,000	3.5%
5	E株式会社	60,000	3.0%
6	F株式会社	50,000	2.5%
7	G株式会社	40,000	2.0%
8	H株式会社	30,000	1.5%
9	I株式会社	20,000	1.0%
10	J株式会社	10,000	0.5%
	合計	660,000	33.0%
	総議決権数	2,000,000	

平成〇〇年〇〇月〇〇日

〇〇株式会社
代表取締役 〇〇 〇〇 印 *4

- *1 次の場合には、本書式は利用できません。
 - ① 登記すべき事項につき決議した株主総会において議決権を行使することができた株主のうち株主リストに記載すべき株主と有価証券報告書に記載した株主とが異なる場合
例えば、次のような場合が考えられます。
 - ア 事業年度の末日と当該登記申請に係る株主総会の基準日が異なる場合
 - イ 当該議案につき、議決権を行使できない株主が有価証券報告書に記載されている場合
 - ウ 株主リストとして10名の株主の記載を要する場合において、有価証券報告書に10名の株主の記載がない場合
 - ② 種類株式発行会社である場合
 - ③ 「大株主の状況」の欄に記載された株主に個人株主がいる場合において、その住所が最小行政区画までしか記載されていない場合（ただし、「大株主の状況の欄」にこれを追記して本書式を利用することもできます。）
- *2 「大株主の状況」の欄のみの抜粋で構いません。
- *3 株主の氏名・名称の欄には、有価証券報告書に記載したものと同一名称を記載してください。この記載が一致しない場合には、本書式は利用できません。
- *4 登記所届出印を押印してください。また、有価証券報告書の写しと証明書とを、登記所届出印により契印してください。